

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成31年2月8日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	ナラサキ産業株式会社
【英訳名】	NARASAKI SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 中村 克久
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北一条西七丁目1番地（プレスト1・7ビル） （上記は登記上の本店所在地であります。なお、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船三丁目3番8号
【電話番号】	03 - 6732 - 7355
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 毎原 吉紀
【縦覧に供する場所】	ナラサキ産業株式会社 東京本社 （東京都中央区入船三丁目3番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 12月31日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 12月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	71,069	73,554	101,596
経常利益 (百万円)	1,475	1,608	2,541
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純利益 (百万円)	1,006	1,134	1,686
四半期包括利益又は包括 利益 (百万円)	1,281	954	1,844
純資産額 (百万円)	13,793	15,060	14,359
総資産額 (百万円)	50,169	51,163	51,267
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	190.80	214.56	319.74
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.8	28.7	27.3

回次	第75期 第3四半期連結 会計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年 10月1日 至 平成29年 12月31日	自 平成30年 10月1日 至 平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	70.34	91.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、各期とも潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に引き続き緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦問題の世界経済への影響が懸念されるなど先行きの不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは持続的成長と企業価値向上の実現に向けて、中期経営計画の基本方針に基づきグループ総合力の発揮、財務体質の改善等に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は735億54百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は15億26百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益は16億8百万円（前年同期比9.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億34百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（電機関連事業）

電機関連事業では、生産設備関連においてレーザー加工機の受注・販売が堅調に推移するとともに、首都圏の建築設備需要を取込み制御機器等の機器製品の販売が伸長しましたが、半導体関連の設備投資の減少に伴いFA機器製品の販売が苦戦いたしました。

以上の結果、売上高は174億89百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は8億32百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

（機械関連事業）

機械関連事業では、農業施設における農産加工設備等の受渡し、産業機械における食品製造設備等の受渡しが順調に推移しましたが、原価増加による収益への影響を吸収するには至りませんでした。

以上の結果、売上高は64億86百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント損失76百万円（前年同期はセグメント利益18百万円）となりました。

（建材・燃料関連事業）

建材関連事業では、建築需要の増加に伴い建築資材において外壁工事や杭工事等の受渡し順調に推移しました。燃料関連事業では、原油価格の高値が続いたことによりガソリン等の販売量が伸び悩んだものの、安定した市況により収益面は好調に推移しました。

以上の結果、売上高は328億97百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は5億15百万円（前年同期比59.8%増）となりました。

（海運関連事業）

連結子会社のナラサキスタックス(株)では、鋼材を中心に貨物の取扱いが総じて順調に推移しましたが、胆振東部地震等の自然災害や人手不足等の影響が原価増加の要因となりました。

以上の結果、売上高は134億98百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は1億83百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

（建設機械関連事業）

建設機械関連事業では、首都圏を中心とした再開発工事が引き続き堅調であり、コンクリートポンプ車等の販売が順調に推移しました。

以上の結果、売上高は31億81百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益は1億27百万円（前年同期比67.5%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は511億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少11億44百万円、受取手形及び売掛金の減少5億34百万円、流動資産「その他」に含まれる前渡金の増加19億35百万円であります。

負債は361億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億5百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少13億58百万円であります。

純資産は150億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加し、28.7%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

(注)平成30年6月28日開催の第75期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行可能株式総数は48,000,000株減少し、12,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,325,600	5,325,600	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数は100 株であります。
計	5,325,600	5,325,600		

(注)1 平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は21,302,400株減少し、5,325,600株となっております。

2 平成30年6月28日開催の第75期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日(注)	21,302	5,325		2,354		619

(注)平成30年6月28日開催の第75期定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,494,000	26,494	
単元未満株式	普通株式 74,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,628,000		
総株主の議決権		26,494	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式812株が含まれております。
- 3 平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は21,302,400株減少し、5,325,600株となっております。
- 4 平成30年6月28日開催の第75期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナラサキ産業株式会社	東京都中央区入船三丁目 3番8号	60,000	-	60,000	0.23
計		60,000	-	60,000	0.23

- (注) 上記のほか、四半期連結財務諸表に自己株式として認識している信託銀行(従業員持株E S O P信託口、以下「信託口」という)所有の当社株式が121,000株あります。これは、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,335	8,190
受取手形及び売掛金	2 25,410	2 24,876
商品及び製品	1,099	810
原材料及び貯蔵品	32	39
その他	1,901	3,934
貸倒引当金	5	7
流動資産合計	37,773	37,844
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,385	5,385
その他(純額)	2,819	2,990
有形固定資産合計	8,204	8,375
無形固定資産	273	248
投資その他の資産		
その他	5,022	4,702
貸倒引当金	6	8
投資その他の資産合計	5,016	4,694
固定資産合計	13,493	13,318
資産合計	51,267	51,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 26,807	2 25,448
短期借入金	1,550	1,450
1年内返済予定の長期借入金	933	629
未払法人税等	566	81
賞与引当金	390	91
その他	2,437	4,494
流動負債合計	32,685	32,196
固定負債		
長期借入金	997	594
特別修繕引当金	54	74
退職給付に係る負債	1,088	1,139
その他	2,081	2,098
固定負債合計	4,222	3,906
負債合計	36,908	36,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	1,288	1,288
利益剰余金	9,477	10,342
自己株式	61	41
株主資本合計	13,058	13,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	558	373
繰延ヘッジ損益	1	1
退職給付に係る調整累計額	384	370
その他の包括利益累計額合計	941	741
非支配株主持分	359	374
純資産合計	14,359	15,060
負債純資産合計	51,267	51,163

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	71,069	73,554
売上原価	64,040	66,415
売上総利益	7,029	7,138
販売費及び一般管理費	5,598	5,611
営業利益	1,430	1,526
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	48	51
受取賃貸料	46	46
持分法による投資利益	18	17
その他	23	43
営業外収益合計	140	164
営業外費用		
支払利息	71	51
その他	24	31
営業外費用合計	95	82
経常利益	1,475	1,608
特別利益		
固定資産売却益	6	2
投資有価証券売却益	15	-
関係会社清算益	31	77
特別利益合計	52	80
特別損失		
固定資産処分損	3	-
投資有価証券評価損	1	-
投資有価証券売却損	-	7
特別損失合計	4	7
税金等調整前四半期純利益	1,523	1,681
法人税、住民税及び事業税	376	423
法人税等調整額	118	100
法人税等合計	495	523
四半期純利益	1,027	1,157
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,006	1,134

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,027	1,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	189
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	21	13
その他の包括利益合計	253	202
四半期包括利益	1,281	954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,257	934
非支配株主に係る四半期包括利益	23	20

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
興部生コン(株)(銀行借入)	15百万円	-百万円
悠禧貿易(上海)有限公司(信用状取引)	4	19
NARASAKI VIETNAM CO.,LTD.(信用状取引)	5	-
(株)システムハウスR&C 他9社(代理取引)	-	53

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	980百万円	978百万円
支払手形	1,526	1,632

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の著しい季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当社グループにおける官公庁向け及び一般民需物件の売上高は、第2四半期以降に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	416百万円	369百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	239	9	平成29年3月31日	平成29年6月9日

(注)平成29年5月15日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金2百万円を含めております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	265	10	平成30年3月31日	平成30年6月11日

(注)1 平成30年5月15日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金1百万円を含めております。

2 平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	電機 関連事業	機械 関連事業	建材・燃料 関連事業	海運 関連事業	建設機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	17,780	6,221	31,358	12,883	2,824	71,069	-	71,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	0	350	13	12	388	388	-
計	17,792	6,221	31,709	12,897	2,836	71,457	388	71,069
セグメント利益	862	18	322	206	75	1,486	55	1,430

(注)1 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用62百万円、セグメント間取引消去額6百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	電機 関連事業	機械 関連事業	建材・燃料 関連事業	海運 関連事業	建設機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	17,489	6,486	32,897	13,498	3,181	73,554	-	73,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	0	513	6	109	642	642	-
計	17,502	6,486	33,411	13,504	3,291	74,196	642	73,554
セグメント利益又は セグメント損失()	832	76	515	183	127	1,581	54	1,526

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用 49百万円、セグメント間取引消去額 5百万円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	190.80	214.56
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,006	1,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,006	1,134
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,273	5,287

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社では、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、上記の1株当たり四半期純利益の算定に用いられた前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数が控除されております(前第3四半期連結累計期間41千株、当第3四半期連結累計期間26千株)。

3 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

ナラサキ産業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナラサキ産業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナラサキ産業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。